

官民連携セミナー テーマ「PPP/PFIの概要と活用事例等について」

◇基調講演 株式会社日本政策投資銀行（DBJ） 地域調査部
PPP/PFI推進センター 副調査役 小唄 秀一 氏

【PFIの目的】

- ✓ PFIの目的は民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、効率的かつ効果的に社会資本を整備するとともに、国民経済の健全な発展に寄与することであり、期待される成果としては、「低廉かつ良質な公共サービスの提供」「公共サービス提供における行政の関わり方の改革」「民間の事業機会創出を通じた経済の活性化」などがある。

【PPP/PFIを推進すべき理由】

- ✓ 国の一般会計における歳入と歳出の差額（赤字額）は拡大を続けており、高齢者向けの社会保障費（年金・医療・介護）は増大する一方、他方で働き手の減少により、税収の確保は一層難しくなってくる状況。
- ✓ 自治体の総職員数は、1994年の328万人から2020年には276万人に減少しており、特に土木・建築・上下水道などの部署では、技術系の職員の高齢化や退職により後継者が不足し、技術やノウハウの承継に大きな支障が出ている。新しい技術を導入して公共施設の整備や維持管理を効率的に運営していくためには、自治体単独で運営するには限界があり、インフラ関連産業の成長戦略等の観点からも、民間の資金やノウハウの最大限の活用が重要。
- ✓ PPP/PFIの活用により、料金収入等の増加や維持管理費用の削減が可能となり、必要な新規投資等の原資確保につながるほか、民間ノウハウ等の活用により、公共施設の再編から始まる中心市街地活性化やリノベーション・公園活用から始まるエリア再生など、地方創生へと繋がる可能性もある。

【PPP/PFI事例からみた課題】

- ✓ 日本のPFI実績は、件数が減少傾向にある英国の動向等と異なり、これまで着実に展開してきているが、過去20年間において国全体のインフラ整備費でPFIが占める割合は約1%程度と、今後伸びしろが見込まれる。
- ✓ 全国の約8割の自治体がPFIを未実施であり、未実施の自治体は人口20万人未満の市区町村が多くを占める。DBJのアンケート調査結果では、地域活性化に資するPPP/PFIに取り組むうえでの課題として、「官民の意思疎通がない」「理解不足やノウハウ不足」などを挙げている自治体が多い。
- ✓ 道路や河川、ダム、下水道などのインフラ関係の維持管理・更新費用に年間6兆円以上の経費が今後見込まれる中、気候変動等による自然災害の頻発・激甚化に備えて防災・減災・国土強靱化への対応も必要であり、インフラ関係の課題解決に向けたPPP/PFIの活用が一層重要。

【適切な活用に向けた視点】

- ✓ PFI活用の重要性認識につながる将来課題や活用成果（VFM：Value for Money）以外の定量・定性効果等を可視化することが重要であり、また、EBPM（証拠に基づく政策立案）に取り組むことも重要。
- ✓ 「PPP/PFIの理解醸成不足」「自治体におけるノウハウ不足」「自治体の組織・体制への不安」といったPFI導入に課題のある自治体においては、先進自治体で蓄積した知見・経験を共有し、シンプルな地産地消型PFIや廃校活用事業等、PFI導入がしやすい案件から、成功体験を積み上げていくことが必要。
- ✓ 公共のメリットと民間のメリットを認識することで、単年度予算、分離分割発注等の従来方式から意識改革を行い、シンプルな長期・包括維持管理型PFIの普及・活用、PFIマーケット規模の見える化を通じて、PFI事業が官民にとって魅力ある事業領域となることが大事。
- ✓ 「進化著しい民間ICT等新技術の導入」「既存の制度・枠組や固定観念（「官の領域」「民の領域」）に囚われない意識」への新たな課題や地域が抱える社会的課題の解決にあたっては、新技術の場合のVFM等評価の検討や、成果連動型民間委託契約方式（PFS：Pay For Success）導入等による社会的インパクト評価重視へシフトするなど、国・地方公共団体・民間事業者等との連携・協働を図り、先進性かつ公益性の高い方策が講じられるかが重要。